

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ベナン月報（2024年5月）

【内政】

- 15日、CNPC代表はタロン大統領と面会し、ニジェール原油積出し禁止措置の解除を要請し、セイドゥ大臣は同代表と共同記者会見で、同措置の暫定解除を発表。（16日、各紙）
- 30日、ペン駐ベナン中国大使はタロン大統領と面会を行い、ニジェール・ベナン原油パイプライン事業に係る意見交換を実施。（31日、La Nation 紙）

【外政】

- 2日、ラングレー米国 AFRICOM 海兵隊大將はタロン大統領と会談し、安全保障分野における二国間関係強化につき協議を実施。（3日、La Nation 紙他）
- 22日から26日にかけて、タロン大統領はブラジルでルーラ大統領と会談を行い、教育、農業及びインフラ等に係る二国間協定を締結。（26日及び27日各紙）

【治安】

- 14日、ベナン国軍は、アリボリ（ALIBORI）県カリママ（Karimama）区において8名の武器所有身元不明者を無力化し、バイク及び武器等を押収。（17日、La Nation 紙他）

【経済】

- 10日、IMF代表団は2024年4条協議等の報告につき、タロン大統領及びワダニ経済・財務大臣と会談を行ったうえで、7,200万ドルの追加支援を実施可能である旨発表。（10日、L' Economiste 紙他）

【文化・その他】

- 4月24日及び5月2日、在ベナン日本国大使館は、2025年度国費留学生（MEXT）募集の説明会を開催した。（8日、Le Matinal 紙他）

※下記内容は、La Nation 紙、Le Matinal 紙、L' Evénement Précis 紙、L' Economiste 紙及びLe Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

【内政】

- 民主党（LD）国民議会議員27名は、ブラボヌ国民議会議長の私邸修繕費用3000万FCFAの用途に関し、国民議会に調査を要求。（6日、Le Matinal 紙）
- 15日、中国石油天然気集団（CNPC）代表はタロン大統領と面会し、ニジェール原油積出し禁止措置の解除を要請した。同会談後、セイドゥ・アダンビ・エネルギー・水利・鉱山大臣が同代表と記者会見を行い、同措置を暫定解除する旨発表。（16日、各紙）

- ・ 30日、ベン駐ベナン中国大使は、大統領府を訪問し、タロン大統領と面会を行い、ニジェール・ベナン原油パイプライン事業に係る意見交換を行った。(31日、La Nation 紙)

【外政】

- ・ 4月29日にベナンがサブサハラ・アフリカで初めて、欧州復興開発銀行（EBRD）への加盟手続きが完了したことに関し、10日、ロンドンでワダニ経済・財務大臣が加盟証明書をEBRD 総裁から手交された。(15日、La Nation 紙)
- ・ 2日、ラングレー米国 AFRICOM 海兵隊大將はタロン大統領と会談し、安全保障分野における二国間関係強化につき協議を行った。同協議では、主にベナン北部における対テロ軍事協力及び治安に係る意見交換が行われた。(3日、La Nation 紙、6日、Le Matinal 紙及び7日、Le Matin Libre 紙)
- ・ 8日、閣議において、穀物価格高騰の抑制に伴い、一時的な輸出禁止措置の実施を決定。(10日、Le Matinal 紙及びL' Economiste 紙)
- ・ 14日、ベナンを兼轄するパク駐ガーナ韓国大使がアジャディ・バカリ外務大臣に信任状の写しを捧呈した際、韓国・アフリカサミットへのタロン大統領の出席の可能性を含め、二国間協力に係る意見交換を行った。(15日、La Nation 紙)
- ・ 19日、西アフリカ石油パイプライン会社（WAPCO）の管理の下、100万バレル相当のニジェール産原油を積み込む初のオイルタンカーがセメ港を出発した。(21日、La Nation 紙及びLe Matinal 紙)
- ・ 21日、ベナン北部アリボリ（ALIBORI）県のセバナ税関で開催されたベナン・ナイジェリア閣僚級会合において、両国関係者は両国間の商業用貨物輸送の促進に係る二国間共同委員会を設置することで合意した。(23日、各紙)
- ・ 22日から26日にかけて、タロン大統領は4閣僚を伴ってブラジルを訪問し、ルーラ大統領と会談を行い、教育、農業及びインフラ等に係る二国間協定を締結した。(26日及び27日各紙)
- ・ 22日、ベナン政府は、ニジェールとの国境閉鎖以降、陸路輸送の代替手段として利用されていたニジェール川における河川貿易を禁止する措置を講じた。(23日、Le Matin Libre 紙、24日、La Nation 紙)
- ・ 27日から28日にかけて、セイドウ・アダンビ・エネルギー・水利・鉱山大臣は、ニアメを訪問し、ニジェール・ベナン原油パイプライン事業に係る二国間会合に参加し、意見交換を行った。(30日、Le Matinal 紙)

【治安】

- ・ 4月29日から30日の深夜にかけて、コリーヌ（COLLINES）県ウエセ（Ouesse）市において、武装した強盗らがバス2台を止め、乗客79名から所持品を奪ったうえ、数名の乗客を負傷させた。(2日、Le Matinal 紙)

- ・ 14日、ベナン国軍は、アリボリ（ALIBORI）県カリママ（Karimama）区において8名の武器所有身元不明者を無力化し、バイク及び武器等を押収した。（17日、La Nation紙及びLe Matinal紙）
- ・ 28日、チュニジアの沖合で座礁した難民船で被害に遭ったベナン国籍を保有する173名が、国際移住機関（IOM）及びベナン政府の支援により、空路でコトヌ・カジェフオン空港に到着した。（29日、La Nation紙及びLe Matinal紙）
- ・ 29日、アトランティック（ATLANTIQUE）県警察当局は、合同パトロールを実施し、ゴドメ（Godomey）区立体交差点の高架下にあるゲッターで30名以上を摘発し、大量のインド大麻を押収した。（31日、Le Matinal紙）

【経済】

- ・ 4月30日、在ベナン米国大使館は、北部における過激暴力と戦うベナン国軍に対し、1.8億FCFA相当のタンクローリー及び車両部品等を供与した。（2日、Le Matinal紙、3日、La Nation紙及びLe Matin Libre紙）
- ・ 2日、国際金融公社（IFC）代表はタロン大統領とベナンの社会経済開発の促進に係る意見交換を行い、民間セクターに対する支援を目的として、1億ドルの投資プロジェクトを発表した。（3日、La Nation紙、Le Matinal紙及びL' Economiste紙）
- ・ 3日、世界報道自由デーを記念し、報道の自由度ランキング2024のレポートが発表されたところ、ベナンは2023年の112位に対し、2024年は89位に順位を上げた。（6日、Le Matinal紙）
- ・ 2日、当地UNDPとベナン政府の協力の下、ベナン・ニジェール間における天然資源の管理、移牧に係る紛争予防及び地域の安全環境の強化を支援する越境プロジェクトの実施につき同プロジェクトの開会式に、セイドゥ内務・公共安全大臣が出席した。（6日、Le Matinal紙及びLe Matin Libre紙、7日、La Nation紙）
- ・ 10日、IMF代表団は2024年4条協議等の報告につき、タロン大統領及びワダニ経済・財務大臣と会談を行った。同代表団は、ベナンの財政状況に満足感を示しつつ、7,200万ドルの追加支援を実施可能である旨発表した。（10日、L' Economiste紙、13日、La Nation紙）

【文化・その他】

- ・ 4月24日及び5月2日、在ベナン日本国大使館は、2025年度国費留学生（MEXT）募集の説明会を開催し、日本留学情報及び留学試験応募方法について説明を行った。（8日、Le Matinal紙、10日、L' Economiste紙）
- ・ 11日、カタールで開催された陸上ダイヤモンド・リーグ2024の800m部門で、ヤリゴ選手が3位に入賞し、パリ2024オリンピックの出場資格を獲得した。（13日、Le Matinal紙）

- ・ 25日、中国文化センター局長が10年間の任期満了を迎えたことを受け、同氏の卓球及びバドミントンの発展における功績をたたえ、同スポーツ連盟の会長は、退任記念セッションを開催した。（27日、La Nation 紙及びLe Matinal 紙）